

第1章

調査研究の目的、概要

第1章 調査研究の目的、概要

1. 調査研究の背景・目的

少子高齢化、グローバル化など、社会・地域課題が多様化、複雑化しており、行政単独で効率的、効果的な対応を行うことが難しくなりつつある。加えて、社会保障費の増大等による行政の財政支出の増大と固定経費化が進み、新たな課題に対応する政策経費としての持ち出し余力が無くなりつつあるなど、財政の逼迫も課題として顕在化している。

一方、NPO、社会起業家の増加等、社会的課題解決に向けた国民の参画意欲が高まりつつあるとともに、インターネット等の発達もあり、地域や国の範囲にとらわれることなく、民間資金を集めるための投資環境等の改善・発達も近年急速に進んでいる。また、金融機関等においても単にお金を増やすだけでなく、投融資で社会をより良くしていこうという金融（ソーシャルファイナンス）ニーズが高まりつつある。

多様化、複雑化する社会・地域課題を逼迫する財政の中でいかに効率的・効果的に解決するかの検討は急務であり、新しい官民連携のあり方として、成果連動型民間委託契約方式（以下、「PFS」という。）やソーシャル・インパクト・ボンド（以下、「SIB」という。）を採用した取組が注目されている。

2015 年頃から一部自治体で検討が開始され、2017 年に神戸市・八王子市が国内で初めて本格的に導入して以降、自治体による検討・実施が広がりつつある。株式会社日本総合研究所が 2018 年に実施した調査¹によると PFS/SIB の導入に向けて具体的な検討や情報収集等を行っている自治体は約 60 あり、興味・関心を持っている自治体は約 390 にのぼる。

しかし、PFS/SIB 導入に対する関心や期待が高まる一方で、2020 年 3 月時点で国内において組成された PFS 事業数は 59 件（医療・健康 25 件、介護 18 件、その他 16 件）にとどまっており、事業の組成は必ずしも進んでいない現状があり、地方公共団体への PFS/SIB 導入・活用方法に関する情報提供が求められる。

上記を背景として、本調査研究では、成果連動型民間委託契約方式（PFS）やソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の課題及び有用性を先進自治体、有識者、民間企業等へのヒアリング調査等を通じて整理する。さらに、多摩・島しょ地域自治体の社会保障費の推移や財政状況の傾向等を整理した上で、アンケート調査及びヒアリング調査を通じて PFS や SIB に関する現状の検討状況や期待等について分析・検討を行う。

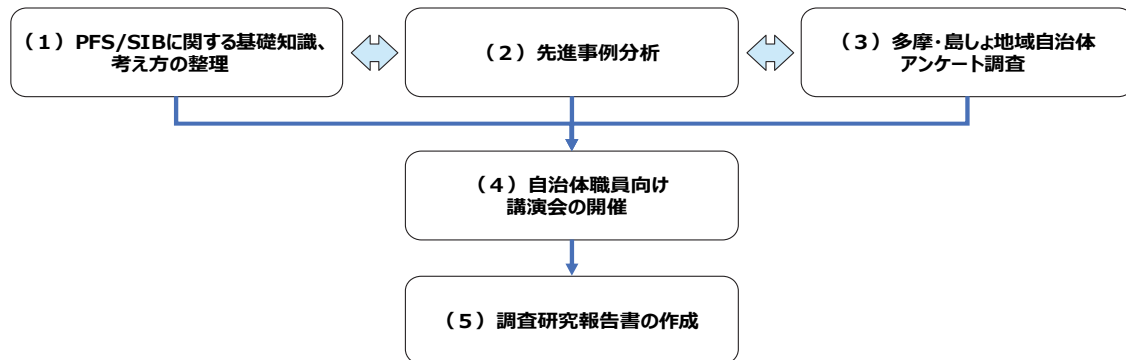
上記の検討等を通じて、多摩・島しょ地域自治体が PFS や SIB を導入する際の各種事業検討に資する基礎資料・データを作成し、社会的課題の解決策の一つとして PFS や SIB を用いる意義や方法を取りまとめることを本調査研究の目的とする。

¹ 全国の都道府県、市区町村 計 1,788 団体（2018 年 1 月時点）を対象に実施。
回収率 31.2%（558 サンプル） <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=32806>

2. 調査研究の実施方法

前述の目的を踏まえ、本調査研究は以下の方法・進め方にて実施した。

図表 1 調査研究の実施フロー



(1) PFS/SIB に関する基礎知識、考え方の整理

公開情報調査、有識者ヒアリング等を通じて PFS/SIB に関する先行研究等の収集を行い、官民連携手法の沿革、他の官民連携手法と比較した PFS/SIB の特徴、PFS/SIB の有用性や課題、基本的なスキーム等について整理を行った。

ヒアリング実施先（敬称略）	実施日
内閣府 成果運動型事業推進室 参事官 石田直美	2020 年 6 月 30 日
ケイスリー株式会社 代表取締役 幸地正樹	2020 年 7 月 6 日

(2) 先進事例分析

PFS/SIB の課題及び有用性等について検討するため、本調査においては、大阪府堺市、福岡県福岡市、大阪府豊中市、滋賀県東近江市の 4 つの先進自治体について、ヒアリング調査を実施した。また、ヒアリング実施自治体以外にも、PFS/SIB を活用した先進的な事業等を実施している自治体の取組についても整理を行った。

ヒアリング実施先	事業名	実施日
大阪府堺市 地域包括ケア推進課	介護予防「あ・し・た」プロジェクト	2020 年 8 月 26 日
福岡県福岡市 保健福祉局保険医療課	国民健康保険適正服薬推進事業	2020 年 8 月 24 日
大阪府豊中市 健康政策課	豊中市在住・在勤の喫煙者に対する禁煙支援事業	2020 年 11 月 4 日
滋賀県東近江市 まちづくり協働課	東近江市版 SIB 事業（コミュニティビジネス スタートアップ支援事業）	2020 年 8 月 26 日

加えて、資金提供者（金融機関等）やサービス提供事業者の視点での PFS/SIB の課題及び有用性等について検討するため、株式会社日本政策投資銀行と株式会社くまもと健康支援研究所へのヒアリング調査を実施した。

ヒアリング実施先	実施日
株式会社日本政策投資銀行（資金提供者）	2020 年 10 月 14 日
株式会社くまもと健康支援研究所（サービス提供事業者）	2020 年 10 月 22 日

（３） 多摩・島しょ地域自治体アンケート調査

多摩・島しょ地域 39 市町村の担当者を対象としたアンケートを実施し、多摩・島しょ地域の市町村の PFS/SIB に関する取組の状況、期待等を把握した。

（４） 自治体職員向け講演会の開催

自治体が成果連動型契約（PFS/SIB）に取り組む意義や役割など、理解促進のための基本的な情報提供を目的とし、多摩・島しょ地域の職員を対象とした講演会を開催した。

（５） 調査研究報告書の作成

（１）～（４）における一連の調査研究の内容について、報告書のとりまとめを実施した。